

「学問の英語化」が生む帰結

「国際化」の隆盛と英語

近年、社会学や歴史学といったいわゆる「文系」の分野でも国際共同研究プロジェクトを組織したり、国際学会を主催したりする動きが活発だ。日本社会学会は、4年に1回開催される世界社会学会議（World Congress of Sociology）の2014年横浜開催誘致に成功した。この会議がアジア地域で開催されるのは初めてなのだそうだ。なんだ、単なる学会開催か、と思うなかれ。アジア地域で英語を使って研究発表する研究者が少ない時代だったら、決して実現できなかったことだ。

また、最近ではグローバル化現象とともに社会科学で選ばれるテーマも国境を越えるものか、あるいは複数の国境を包摂する比較研究が格段に増えていると感じる。私の分野の例を挙げれば、国境を飛び越えて広がるインターネットやサイバースペースに関する研究はもちろん、これまでナショナルな単位で研究されてきた公共放送制度のあり方とか、新聞産業の衰退についてなども「国際比較プロジェクト」が立ち上がっている。

こうした共同研究をするときに問題になるのは、なによりもまず、使用言語だ。

多くの場合、いまや世界の普遍言語（lingua franca）となった「英語」が使われることになる。しかし、ああ悲しや。英語を使うたびに、私はあれも言いたかったのに、これも言いたかったのに、そこはもっと微妙なんだけどもなあ、、、と悔しい思いをする。少なくとも私

は、英語になるとたくさんのことをあきらめなければならない。私の英語能力のせいだろう。でも、そればかりでもないような気がする。英語となると、テーマの設定から論文の書き方まで変わる。ふだん考えていることも「英語用」に調整しなくてはいけない。それに欧米人研究者たちの主張や、あるいはテーマ設定そのものにも物足りなさを感じるがよくある。でも、私はどうもそれをうまく言語化できず、いっそう不満が募る。こういうことは、ほかの研究者は経験するのだろうか。国際学会で欧米人を前にたたみかけるように発言する英語のうまい韓国人研究者や中国人研究者たちをよく見かける。あの人たちは自分の文化（と研究）と英語とをどのように折り合いをつけているのかな。世界のさまざまな研究者に出会っては、いつもそんなことを心の片隅で思う。

「英語の世紀」

私自身、国際共同研究や学会でいろいろと試行錯誤を続けている。そして、近年は学生にも普段から英語での論文執筆や発表を強く薦めている。文系、理系を含めて、いまや学界では成果を英語で発表しないかぎりには国際的認知を得られず、国際的認知を得られなければ研究自体存在しないに等しい、という認識さえ定着しつつあることを実感するからだ。最近私が経験した身近な例を挙げよう。現在私はドイツ日本語研究所¹の顧問を務めているが、同研究所は、今年から研究所紀要の主要言語を英語に

切り替えることを決定した。東京を拠点に、いわゆる「日本」を対象とする地域研究推進を目的とした極東のこの研究所で起きた「事件」は、ドイツ社会で小さな波紋を呼んだ。ドイツ国民の税金で運営され、ドイツ人研究者だけで構成される研究所の出版物が、よりにもよってなぜ英語に切り替えられるのか、と²。しかしながら、いかに現状世論の風当たりが強くて、同研究所の研究者たちは、この方針を変更することはないという。その大きな理由の一つは、後継の研究者たちは英語での業績がなければグローバルな研究者のジョブマーケットでよいポジションを得られないからだという。若手の育成ができなければ、研究所の未来はないのだ。

いずれにしても、今後、こうした国際的研究のセッティングで使用される外国人の英語は、かつて“未開人”が話すとされ蔑みの対象となっていた“ブローケン・イングリッシュ”というようなものではなく、世界の知識階級の外国人が使う英語—あるいは近年ではGlobishと呼ばれる機能言語—であるということも付け加えておかねばなるまい (McCrum 2010)。おそらくは、Globishが使われる空間は以前のような、ポストコロニアルな英米支配とはならないはずだ。むしろ、そこではさまざまな文化的社会的背景をもった人々が易々と国境を越えて集い、パラダイム転換を促すような科学的知見や、世界の人々の生活に影響するような重要な政策を話し合うのだ。

小説家の水村美苗は、現在、世界は「英語の世紀に入った」とまで言っている。この傾向はインターネットとともに決定的になり、いま

や「<国語>というものが出現する以前、地球のあちこちを覆っていた<普遍語/現地語>という言葉の二重構造がふたたび蘇ってきた」(水村 2008: 239)と主張している。彼女のこの見立てに従えば、日本語も、親密圏に留まる現地の日常言葉へと役割を変化させるということか。その一方で政治、経済、学問が展開される日本の公共圏も、英語と英語的発想・規範がリードする世界と相互浸透しつつ、変貌を遂げていくのだろうか。私が知る限りでは、韓国やドイツをはじめ、いまや多くの国が国家の一部を「英語の世紀」に投影して、そこで主体的にリーダーシップをとっていける人材養成のために英語での高等教育実施へと舵を切っている。それは同時に、単に授業を英語にするとか、留学生を多く入学させるとかという以上の、教員や職員の職務権限の見直しから、斬新な評価基準の導入など、よりラディカルな組織や運営体制の変更をも意味する。

「国際化」という国内改革

おそらく、こうした潮流のなかで今後は日本の高等教育もいま以上に変化せざるを得ないだろうと思う。とは言え、その傍らで、とりわけ非西欧世界における代表的研究型大学としての東京大学には、たとえばハーバード大学やオックスフォード大学が推し進める研究とは異なった、ヒトクセもフタクセもあるようなローカルな視点をもつ研究を遂行する責任と役割があるだろうとも思っている。しかも、こうした多様性は、コンテンツやテーマ、研究対象の多様性としてカバーするだけでは十分ではなくて、むしろ、より深い認識論や方法論の部分に

おける対案を提示するといった貢献の形があるはずだろうと思う。しかしながら、そのような貢献の意義を説明し、発信するのにもまた英語（Globish）でなければならない。このジレンマを抱えながら、私たちは今日も明日も、調査や実験を繰り返している。

たかが「英語」。されど「英語」。以上のことは、急速に英語化していく研究環境に脅威を感じる文系人間の繰り言に聞こえるかもしれない。しかし、私たち研究者は、いまこのような転換点に立たされていて、研究内容や方法論ま

でも多様化させなくてはいけない時代に生きている。「国際化」という掛け声が大学の中でも外でも大きくなっているけれども、実はそのことは外国人や社会人や女性など、多様なバックグラウンドの人々に国内の研究体制や大学組織制度をより開いて魅力的なものにしていく契機のひとつだと考えたい。残念ながら、そうした自覚は日本政府、大学、およびその周辺において意外に弱いのではないか。それを日々のさまざまな実務の中で実感している。

参考文献

- McCrum, Robert (2010) *Glöbish: How the English Language Became the World's Language*. Norton.
水村美苗 (2008) 『日本語が亡びるとき 英語の世紀の中で』 筑摩書房。

註

- 1 1988年、ドイツ連邦政府が設置した研究所。現代日本の文化、社会、経済、日独交流史等、日本を対象にする地域研究を行い、ドイツにおける日本に関する研究の発展のために、将来に向けて若い研究者を育成していくことを目的としている。<http://www.dijtokyo.org/>
- 2 この論争はドイツの代表的高級紙「フランクフルター・アルゲマイネ」紙上でも展開された。Soll die Japanologie anglophon werden? *Frankfurter Allgemeine Zeitung* 2009年11月18日。



林 香里 (はやし かおり)

1963年9月12日生まれ

[専攻領域] メディア・ジャーナリズム領域

[著書・論文]

『マスメディアの周縁 ジャーナリズムの核心』新曜社、2002年。

『公共放送としてのNHKの位置価 —「視聴者第一主義」の未来』『自由への問い コミュニケーション 自由な情報空間とは何か』岩波書店、2010年、179-203頁。

『マスメディアをめぐる公共学』山脇直司・押村高編『アクセス公共学』、2010年、83 - 107頁。

[所属] 東京大学大学院情報学環

[所属学会] 日本マス・コミュニケーション学会、日本社会学会、日本女性学会、ICA (International Communication Association)、International Association for Media and Communication Research (IAMCR)